

郡上村のメディア生活——第5次調査からの知見：『限界集落』ではなかった——

The Media Life in Gujo Village---The Perspective from the Fifth Research: it was not a “Marginal Community” (2010)

○山崎隆広¹，○川又実²，田村紀雄³，牛山佳菜代⁴
Takahiro YAMAZAKI, Minoru Kawamata, Norio TAMURA and Kanayo USHIYAMA

¹群馬県立女子大学大学 Gunma Prefectural Women's University

²國學院大學栃木短期大学 Kokugakuin Tochigi College

³東京経済大学 Tokyo Keizai University

³目白大学 Mejiro University

要旨・・・岐阜県下の小さな山村「郡上村」において、住民たちのコミュニケーション手段はどのように変容し、そしてそれは彼らの生活にどのような変化をもたらしてきたのか。本発表は、当地への約半世紀にわたる継続的な調査から得られた山村地域におけるメディア環境の変容の実態と、そこから得られた住民たちの生活とコミュニケーションの連関にまつわる知見についての報告である。
キーワード インターネット、電話、コミュニケーション、地域情報化、限界集落論

1. これまでの研究の経緯

本研究は、農山村社会・生活におけるコミュニケーション状況の変化を分析するため、岐阜県下の小さな山村「郡上村（郡上村は、岐阜県、美濃川の奥に実在の村をコード化した名称）」を対象に、田村紀雄（東京経済大学）をリーダーとして1970年代より継続して行われているものである。1970年代の無電話時代から各家庭に携帯電話・パソコンの普及が広がる2000年代までのおよそ30年間の計4回（1973、1974、1993、2001年）にわたり継続調査（同一の村の全戸を対象に、同一の被調査者（主婦）に同一の質問を行っている。但し、主婦の交替による被調査者の変更、社会状況の変化による質問の差し替えあり）を行い、2009年夏には第5回目にあたる調査を実施した。

本調査は、2001年（第4次調査）に続く5回目の調査となる。第1次～4次調査で得られた知見をベースにして、「郡上村」における『コミュニケーション』の変化を探ることにその目的を置いている。

調査対象地として「郡上村」が選択された理由は、第1次調査報告（1973年）によれば、下記の3点に集約される¹。

1. 調査チームの力量から見た対象規模の適切性（数十戸で構成）
2. 比較的都市や周辺の影響から隔離されており、空間的に村を認識しやすい「実験室的」な状態であること
3. いままさにコミュニケーションの歴史に何らかの変更がおきようとしていること

特に3に注目すれば、第1次調査が実施された直後、1973年9月に初めて村全戸に電話が開通したため、まさに「郡上村」におけるコミュニケーションの歴史に大きな変化が生じたと言えよう。そして、それから約40年が経過した。現在の「郡上村」には、電話だけでなく、CATV、ケータイ、インターネットなど様々な媒体が登場し、2011年には地上デジタル放送の開始も控えている。住民はこれらコミュニケーション・ツールの変化をどのように受け止めているのだろうか。

第5次調査実施にあたっては、これまでの調査で得られた研究資産を活かし、継続性を担保するため、基本的には前回までの調査設計を踏襲した。しかしながら、前回調査が実施された2001年から約10年が経過し、地域を取り巻く環境やメディア状況が変化したことや調査チーム陣容も大分変化したため、調査設計を見直した部分も多い。そこで、本項においては、第5次

¹ 出所：第1次コミュニケーション調査報告（1973年）より一部抜粋

² 昭和48年当時、本村の加入電話273台、132台が単独電話（普及率約11%）、134台が共同電話（世帯数は1,166戸） 村史完結編

調査の実施に至るまでの経緯を辿り、今回の調査全体の枠組みを示す。

1. 第5次調査実施までの経緯

(1) 調査地域への事前訪問（予備調査）

2008年8月24日から26日の3日間、調査地域を訪問し、予備調査を実施した。予備調査で実施した内容は主に下記の2点である。

1. 調査対象の抽出

郡上市役所において、閲覧手続きに則り当該集落の選挙人名簿を確認し、調査対象を抽出した。前回までの調査対象を一家の「主婦」としていたため（「主婦」とした理由は後述）、継続性の担保のため、本調査においても「主婦」を主対象とした。この時点では、調査対象候補となり得る20歳以上の女性を全て抽出し、調査対象者の氏名、生年月日、住所を記録した。この時点で71世帯が確認され、調査対象候補として20代～90代の110名の女性が抽出された。

2. 現地情報の収集

前回調査時（2001年）からの「郡上村」の状況変化を把握するため、郡上市長及び当該村を管轄する地域振興事務所を訪問し、現地の情報を得た。

郡上市長に対しては、「郡上村」が平成15年に郡上市に編入されたことを踏まえ、主に町村合併の影響、郡上市全体の現況、市長の「郡上村」に対する認識等の聞き取りを行った。市町村合併の影響としては、自治体における効率化が推進された一方で、市全体が拡大したために「郡上村」住民においては市の中心が遠く感じられている可能性もあるということや地域交通の一層の整備の必要性に関して言及があった。その他、郡上市全体における雇用、福祉、行政、産業構造、娯楽、観光、CATV、子育て等、地域を取り巻く様々な課題に関する情報を得ることができた。

また、「郡上村」を管轄する地域振興事務所においては、主に村の生活環境の変化に関して聞き取りを行った。その結果、産業構造として、林業関係が減少した一方で、サラリーマン家庭が増え、集落外に仕事に出る人が増加していることや、村ではまだ失業率が大きな問題にはなっていないこと、一方、全体的に高齢化が進んでおり、病院に行くためのバス等の対策が取られているようになったことなどの情報を得ることができた。特に通信面では、有線放送が機械老朽化に伴い廃止になり、現在はCATVが主に使用されていること、インターネットの普及も進んでいることなどが明らかになった。また地域における大きな変化としては、市町村合併、東海北陸自動車道の開通等が挙げられた。

図表2 第5次「郡上村」調査実施経緯

項目	日程	詳細
予備調査	2008年8月24日-26日	・調査対象の抽出 ・現地情報の収集
研究会	2008年12月	・田村によるレクチャー「社会調査としての『郡上村調査』」
事前打ち合わせ	2009年7月	・現地スケジュールの確認
本調査	2009年8月20日-24日	・アポイント取り ・調査票の回収及び聞き取り調査 ・むらの生活史の把握（自治会長、80代夫人への聞き取り調査）
調査集計・分析		

(2) 本調査設計

予備調査で得られた地域情報を踏まえて、調査に関する研究会の開催、メンバーによる打ち合わせを行い、メンバーの認識共有を進めるとともに、本調査における調査票の作成及び現地調査スケジュールの作成を行った。

1. 調査に関する研究会

NPO法人地域メディア研究所第30回定例研究会において、第1回から調査企画を担ってきた田村紀雄より、社会調査として「郡上村」調査をどのように捉えるべきか、また調査の実施にあたり必要な事項（メンバー確定、先行研究・関連分野の文献の渉猟、任務分担、関係機関・人物への配慮、調査終了後の資料保存等）について問題提起がなされ、町村合併、高速道路の開通、鉄道の第3セクター化の影響を考慮する必要があること、また、これまで調査対象としてきた主婦の意識やライフス

タイトルの変化を捉える必要があること、ケータイやパソコンの使用状況の変化を把握するための調査の在り方等に関して議論が交わされた。

2. 質問項目の確定

上述の研究会の議論を踏まえ、質問項目の設計及びワーディングに関して検討を進めた。基本的には継続性を担保するために、前回までの内容を踏襲することとしたが、村の状況変化を踏まえて、質問項目の大幅な改編を行った。具体的には、電話に関する項目及びパソコン、ケータイ、地上デジタル等に関する質問内容及び項目数の配分に関して見直しを行った。合わせて、訪問調査における質問項目に、防犯・災害・買い物・本集落の将来に関する考え等を追加し、住民の生活意識を多角的に把握できる構成へと改めた。

図表3 第5回「郡上村」調査質問項目の構成

方法	質問項目	詳細
郵送	電話	使用頻度、市外通話、電話帳
	携帯電話	所有状況、電話会社、固定電話との比較、使用機能、連絡手段
	パソコン・インターネット	台数、使用者、使い方、利用目的、他メディアとの比較
	新聞・雑誌	購読新聞、購読雑誌
	地上波デジタル放送	対応状況
	通信販売	利用方法、利用頻度、購入内容、変化
	生活行動	外出状況、高速道路の影響、国内・海外旅行
訪問	人間関係	有力者、オピニオンリーダー
	生活行動	生活水準、仕事、嫁ぎ元、最終学歴、郵便局・コンビニ利用、防犯・災害対策
	将来	地域の改善点、満足度、将来性

3. 調査設計

調査対象は、これまでの調査を踏襲し、岐阜県「郡上村」全家庭とした。被調査者も前回と同様、主婦である。「主婦」の入れ替わりはあるが、過去何回も回答いただいている方もおり、パネル調査としても意味をなすようにした。これまでの調査と異なる点としては、これまででは一家を代表するであろう1名を抽出していたが、メディアの個人利用も進んでいることが考えられ、1家庭1名よりも、女性全員を対象とする方が現状を把握できるのではないかという考えの下、予備調査で記録した選挙人名簿から、20歳以上70歳代までの女性76名を調査対象として確定した。

調査方法は、前回と同様、郵送留置法及び訪問調査の2段階調査を採用した。図表3で質問項目を示しているが、郵送調査において概略を把握し、郵送調査で把握困難な深層意識に関しては、訪問の上インタビューにて詳細に状況を把握することを企図したものである。

2. 現地調査

2009年8月20日から24日までの5日間にかけて現地調査を実施した。訪問前の8月中旬に、調査対象にアンケート及び調査趣旨を事前送付した上で、現地に到着した20日にアポイント取りを行った。訪問調査にあたっては、選挙人名簿の住所から調査地域を分割し、調査メンバーで担当地域を配分した。合わせて、今回初めて本調査に関わるメンバーが殆どであったため、調査初日に、田村より調査の理論的背景に関してレクチャーを行い、調査地域及び調査内容に関する認識を深めた。2・3日目(21日・22日)は、訪問調査及びむらの生活史の把握に努め、4日目は予備日、5日目は移動日とした。各々の調査詳細は下記の通りである。

(1) 訪問調査

すでに調査票を配布済みの家庭に事前アポイントをとった上で、訪問し、アンケート回収及び聞き取り調査を実施した。調査対象とした76名中、61名から調査票を回収し、45世帯に聞き取りを行うことができた³。

(2) むらの生活史の把握

集落に住む80代の婦人からむらの変化に関する詳細な聞き取り、自治会長に近年の変化に関する聞き取りを行った。合わせて、居住者の許可を得て、当該地域の代表的な聞き取りだと考えられる住居内の記録撮影を実施した。

³ 聞き取りは世帯別に行ったため、世帯数でカウントしている。

3. 調査票の回収・集計・分析

回収された調査票（郵送、聞き取り）は、その場で調査員が確認し、記入漏れやミスに関しては修正を依頼し、高精度の回答を得るよう努めた。また聞き取りにおいては、質問項目以外にも気付いた点に関して逐次メモを取り、分析に活用することとした。集められた調査票に関しては、専門業者（株式会社トリム）に集計作業を委託し、単純集計及びクロス集計を行った。データに関してはメンバー全員で確認し、分析を行った。

2. 調査を通じて得られたデータと知見

1. 調査対象者

はじめに、調査対象者の特性を探ってみよう。選挙人名簿から20歳以上の女性を抽出すると合計110名となった。年代別人口比率をみると、50代がもっとも多く、全体の22%をしめ、続いて20代、40代、70代が同比率、60代、80代と続く。30代が5名と世代間では一番低いが、これは仕事や結婚で村を出て生活していると考えられる。反対に20代が意外にも多かったのは興味深い。

図表4「郡上村」年代別人口比率

年代	20-29	30-39	40-49	50-51	60-69	70-79	80-89	90-	総計
人数	17	5	17	24	13	17	11	6	110人
比率	15%	5%	15%	22%	12%	15%	10%	6%	100%

本調査では、調査対象者を30歳以上80歳未満に限定した。これは、20歳代だと独身で親と同居しているケースが多いこと、また80歳以上の高齢者も息子世帯と同居しているケースが多く、主婦層からのデータ収集の目的としている以上、家事など次世代が中心となっていることなどが考えられたからである。そこで、20代、80歳以上を除く76名が調査対象となった。

76名中、約8割の61名から調査票を回収することができた。また、45世帯から聞き取り調査を行うことができた。これは世帯を対象とし、親と子どもとの同居世帯などがあるためである。

調査回答者61名の年齢構成は、図表5の通りである。

図表5 調査回答者の年齢構成

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総計
3	15	18	11	14	61人
4.9	24.6	29.5	18.0	23.0	100%

回答者61名中、50歳代がおおよそ30%を占め、回答者の平均年齢は57.41歳となる。回答者の年齢構成を「郡上村」の年代別人口比率と比較すると、ほぼ同比率での構成になり、調査結果の妥当性が裏付けられた結果になる。

61名の家族構成は、表6の通りである。調査結果から、一家族あたり平均4.54人であり、6人家族以上も33%近くいる。各家庭の家族構成については、ヒアリング調査時に聞き取りをおこなったが、6人以上と答えた家庭では、親や子ども夫婦、また孫世代との同居と3世代での構成が多いことが判明した。

図表6 家族構成

2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	NA	総計
9	12	11	5	11	6	0	2	1	4	61人
14.8	19.7	18.0	8.2	18.0	9.8	0	3.3	1.6	6.6	100%

2. 電話利用

電話・電話帳の利用状況について、①家族全体の1日平均回数、②市外通話の1日平均回数、③どの方面へ電話をかけているか、④調査対象者がいちばんかける相手について、⑤かかってくる相手について、以上5項目について調査した。

図表7 1日平均の電話使用回数 (SA)

1回	2-5回	6-9回	10回以上	使用しない	電話なし	わからない	総計
19	25	4	3	6	0	4	61人
31.1	41.0	6.6	4.9	9.8	0	6.6	100%

図表8 市外電話の1日平均回数 (SA)

1回	2-5回	6-9回	10回以上	使用しない	電話なし	わからない	無回答	総計
30	7	1	1	11	0	9	2	61人
49.2	11.5	1.6	1.6	18.0	0	14.8	3.3	100%

図表9 市外電話で通話する地域 (SA)

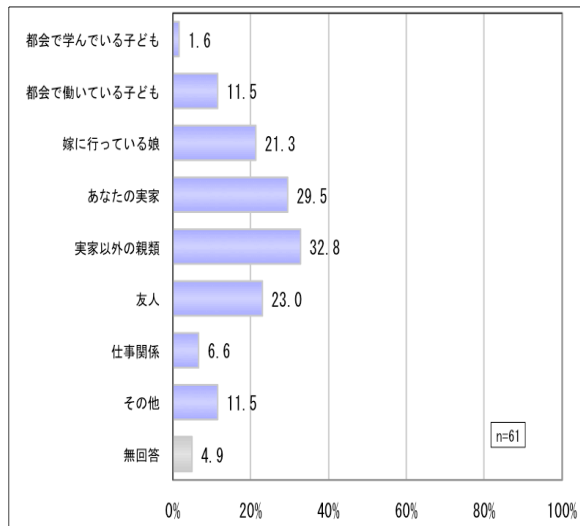
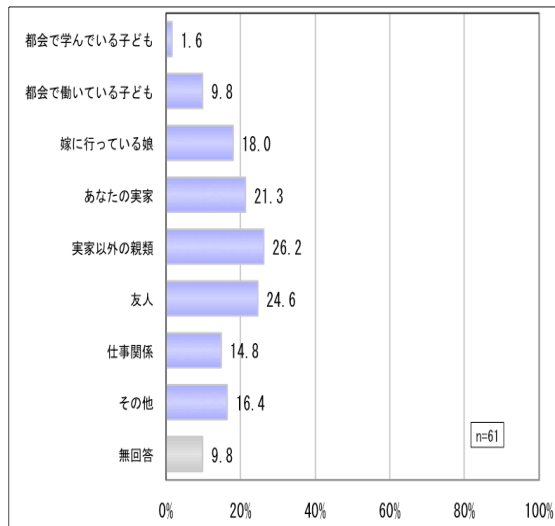
関東方面	関西方面	名古屋方面	岐阜県内	その他	無回答	総計
2	0	5	43	7	4	61人
3.3	0	8.2	70.5	11.5	6.6	100%

各家庭に設置されている家庭の電話機について、1日の平均使用頻度は、2～5回程度の41.0%、1回程度が31.1%、そのうち市外電話は1日平均1回程度が49.2%、2～5回が11.5%であり、電話が1日の生活において活用されている実態がわかる。中には10回以上(4.9%)も使用しており、村の通信インフラとして電話は欠かせない通信手段であると考えられる。一方、市外通話でもっとも利用される地域は、岐阜県内(70.5%)が主であり、名古屋、関東、関西への利用は少ない。

図表10 電話をかける相手 (MA)

図表11 かかってくる相手 (MA)

市外電話のうち通話する相手については、実家以外の親類 32.8%、実家 29.5%、嫁に行っている娘 21.3%、都会で働いてい



る子ども 11.5%と親類縁者への連絡が多い反面、友人への連絡(23.0%)にも利用されており、その他の回答としては、「近所」や「親戚、姉妹」と回答しているものが多い。かかってくる相手も同様の相手であることから、電話がお互いのコミュニケーションとして利用されている。

3. 電話帳の利用状況

これまでの調査でも、電話帳について質問している。今回の調査では、携帯電話やインターネットが普及しつつある現在社会において、紙媒体のものだけではなく、インターネット上の職業別電話帳「iタウンページ」の利用についても質問した。また、利用回数及び利用目的についても質問した。

図表12 電話帳の種別 (MA)

ハローページ	タウンページ	Iタウン	NTT以外	その他	利用しない	総計
32	21	0	8	8	17	61人
52.5	34.4	0	13.1	13.1	27.9	100%

図表13 ハローページの1ヶ月あたりの利用回数 (SA)

1回程度	2-5回程度	6-9回程度	10回以上	わからない	総計
17	10	2	0	3	32人
53.1	31.3	6.3	0	9.4	100%

図表 14 ハローページ利用目的 (MA)

個人の名前	住所	電話番号	その他	無回答	総計
3	7	28	1	2	32人
9.4	21.9	87.5	3.1	6.3	100%

電話帳の利用についてはハローページが52.5%、タウンページ34.4%であり、NTT以外の電話帳も13.1%と利用されている。一方、インターネット上のiタウンページの利用はない。後述するように、村でもインターネットの利用が増加傾向であるが、電話番号を調べるのには、ネットより紙媒体の電話帳が利用されていることがわかる。また、その他の利用には、商工会が作成した「村専用の電話帳を使用する」と回答した者が5名おり、村内においては、専用の電話帳も活用されていることがわかった。

50音別個人電話帳「ハローページ」の利用頻度について、1ヶ月あたり1回程度53.1%、2～5回31.3%となり、その利用目的は電話番号を確かめるため(87.5%)が最も多い回答であった。

これまでの調査研究からの分析では、800年の歴史をもつ「郡上村」を、急速な高齢化が進む「限界集落」と単純に定義づけるのは妥当ではない。実際の「郡上村」は、経済的にサステナビリティを堅持し、外部社会に「適合」し、交通・通信手段を維持して、技術革新を不断におこなっている場所であることが明らかになっている。それを可能にしている一つの要因として、「むらリーダー」を中心とする堅固な社会構造が保持されていること等が考えられる。

この調査は、平成20年度(財)電気通信普及財団「研究助成費」により実施した。また、本稿は2009年度東京経済大学個人研究助成費(PR09-33)による研究成果の一部である。

参考文献

- 1) 田村紀雄ほか(2002)：「『郡上村』のコミュニケーション生活—『電話化』から30年 第4次調査報告」、『コミュニケーション科学』第16号、2002年3月。
- 2) 田村紀雄ほか(2002)：「フォーラム『郡上村』電話化の30年間」、『学術研究センター年報』第2号、2002年5月。
- 3) きだ・みのる(1948)：『気違い 部落周遊紀行』、吾妻書房、1948年。
- 4) 太田越知明(2007)：『きだ・みのる』、未知谷、2007年。
- 5) 住谷一彦ほか(1965)：「特集・日本の村」、『思想の科学』第39号、1965年6月。
- 6) 大野晃(2008)：『限界集落と地域再生』、Kochi Shinbun、2008年。